令和４年度　学校自己評価システムシート　（ さいたま市立宮原小学校 ）　　学校番号　５３　　【様式】

目指す学校像	宮原小の１５０年の伝統を受け継ぎ、信頼を土台に子ども一人ひとりが輝ける学び舎

重点目標	１　「主体性」「学びの達成」「読解力」「言語活動の充実」をキーワードにした確かな学力の定着 ２　健康・体力向上と安全な学校づくり ３　コミュニティ・スクールを核とした学校と保護者、地域との強い絆で結ばれた学校づくり ４　新たな教育課題に敢然と立ち向かう教職員集団の育成

達成度			
	A	目標達成	（８割以上）
	B	概ね達成	（６割以上）
	C	変化の兆し	（４割以上）
	D	不十分	（４割未満）

※重点目標は４つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価								学校運営協議会による評価
年度目標					年度評価			実施日　令和５年２月２１日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査では、国語科、算数科ともに全国平均と市平均を下回る結果である。 ○市学習状況調査の国語科の観点別結果では、「話すこと・聞くこと」は市平均を上回ったが、「書くこと」「読むこと」は市平均を下回っている。 ○月曜朝１５分間の「みやりんタイム」や辞書引きの継続等により学習意欲が高まっている。 〈課題〉 ○全国学力・学習状況調査や市学習状況調査の結果分析から「基礎学力の定着・向上」「表現力の向上」課題である。 ○２年目の「さいたま市小学校教科担任制」モデル校としての成果・分析を実施する。	・自分の考えを適切な手段と豊かな言葉を用いて相手に伝えることができる児童の育成	①全国学力・学習状況調査を自己採点し、その結果をタブレット端末に保存・自己分析することで児童自身が学習状況を把握できるようにする。 ②市教育研究所の学力向上カウンセリング研修を受け、基礎学力と表現力の向上を図る。 ③学校課題研修で培った「技」を使った授業づくりを実践する。	①本校独自アンケート「わからない言葉の意味聞いたり調べたりしていますか」の肯定的回答を第１回結果から第２回目にかけて５％向上させたか。 ②学力向上カウンセリング研修を踏まえた公開授業・研究授業を実践したか。 ③本校独自アンケート「クラスで教わった技を使おうとしていますか」の肯定的回答を第１回結果から第２回目にかけて５％向上させたか。	①アンケートの結果、５％ほど減少した。わからない言葉の意味を調べる習慣のある児童は８割ほどに留まり、語彙を増えることの楽しさや面白さを味わわせることが必要と考える。 ③技については、１０％ほど向上した。学校課題研修での「技」を各学年で意図的・計画的に位置付け、また児童自身が技を使うことで話合いや自分の思いを伝えることに生かせることを実感できた。	B	①②３年間の学校課題研修で培った「技」「辞書引き「基礎学力向上」の取組、「週末読書」を精選しつつも継続し、他の教科でも活用し、基礎学力の定着・向上に繋げていく。	・国語力向上に力を入れていることが分かった。これについては、家庭も含めて取り組んだ方がいいのではないか。コミュニケーションをとる、単語ではなく、文章で思いを伝えるなど。 ・１日で語彙など増えたり身に付いたりするものでもない。日々の授業で指導していくことが必要である。 ・辞書を使用し、自分で一生懸命調べて分かることの方がタブレットで調べて分かるよりも記憶に残るのではないか。
		・学びの高度化	①小・中合同研修会において、指導主事を招聘して小学校教科担任制の研究を行う。 ②授業づくりの高度化のため、小・中教員の意見交換を行う。	①小・中合同研修会を年３回開催し、義務教育９年間を見通した授業づくりを実践したか。 ②児童の学びの高度化のため、小・中教員が活発に意見交換をすることができたか。	①夏季休業中に指導主事を招聘して研修したり教科等に分かれ、小・中学校の教員で情報交したりし、互いの指導に役立てた。 ②年間を通しての中学校からの職員派遣は教科指導への共通理解を深めた。	A	①②前年度に計画をもとに、小・中合同研修、小・中学校教員での意見交換を行い、児童の指導に生かしていく。	
2	〈現状〉 ○一昨年度の一斉臨時休業影響があり、昨年度の通常に近い教育活動の取組によって、児童の保健室来室は延べ 1,835 人であった。 ○昨年度から、感染症等の予防を踏まえた「150 周年記念行事実行委員会が組織された。 〈課題〉 ○4 月に低学年で 2 クラスの学級閉鎖の措置をとったことから、感染症等の対策継続が必要である。 ○感染症拡大を想定した 150 周年記念行事等、コロナ禍においても学びをとめない教育活動を実践する。	・コロナ禍にある子どもの心身をケアする取組の充実	①適切なマスクの着用・換気・消毒等による感染症予防と、熱中症対策を講じて教育活動を行う。 ②予防的措置による出停扱いの児童にはオンライン授業を提供、及び「さくら教室」による教育活動により、学校との結び付きを強化する。	①学校評価の「安全管理の状況」について、肯定的回答９０％以上となったか。 ②不登校の児童数の減少、及び保健室来室数を減少させることができたか。	①学校評価の「安全管理の状況」について肯定的回答が９５％となった。児童の安全対策に重点を置き、感染症や気温など状況に応じた対応を行った。 ②児童の思いに寄り添えるように、学年や分掌等で情報共有を図り、組織的に対応した。保健室来室数は昨年 1,835 人を大幅に減少させることが「できた。	A	①②児童の安全・安心を最優先とし、情報共有、共通理解をし、組織的な対応をしていく。	・学校行事、教育活動については、感染症対策、安全面の配慮等し実施できたことはよかった。 ・引き続き、子どもの心のケアを丁寧に行ってもらいたい。
		・コロナ禍における学校行事の充実	①確実な感染症対策の上で、年度当初に計画した学校行事等を円滑に実施する。	①学校評価の「教育課程の編成・実施状況」及び「コロナ禍対応の状況」について、肯定的回答９０％以上となったか。	①学校評価の「教育課程」「コロナ禍対応」について肯定的回答が９３％となった。感染症対策や実施方法を工夫することで計画した学校行事を行うことができた。	A	①実施方法を工夫しながら学校行事を計画、実施する。	
3	〈現状〉 ○令和３年度に、コミュニティ・スクール実施校に指定され、本校の学校運営協議会の役割について確認した。「たがいに手をとる子」の育成～いじめ問題を中心として～をテーマにして熟議を重ねた。 〈課題〉 ○コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした地域づくり（地域の宝、社会の宝である子どもの育成）を地域へ情報発信できるようにする。 ○「宮原小学校学校・家庭・地域連携協働計画」の案を策定し、地域とともに歩む学校づくりを推進する。	・ＩＣＴ機器等を活用と熟議等の内容を発信	①学校運営協議会における熟議等の概要を、学校だよりに掲載することで情報を発信する。 ②本校のホームページの項目を増やし、学校運営協議会の記録を掲載することで、広く情報を共有する。	①学校だよりの中に、学校運営協議会の取組について掲載することができたか。 ②学校ホームページに、コミュニティ・スクールの項目を増設し、広く情報発信することができたか。	①学校だよりの中に、学校運営協議会の取組を掲載することができた。 ②学校ホームページに、コミュニティ・スクールの情報を年間通して発信できるようにする。	B	①②学校だよりや学校ホームページに学校運営協議会の取組やコミュニティ・スクールについて随時発信していく。	・コミュニティ・スクールを核とした地域づくりでは、学校・家庭・地域が三位一体となって連携協働計画のもと子どもたちを支え、育てていきたい。学校の負担が大きいのではないか。それを改善するために、地域でどう対応していくかが課題である。 ・学校・家庭・地域の統一スローガンを決定し、次年度具体的な取組を進めて欲しい。
		・「宮原小学校学校・家庭・地域連携協働計画」案の策定	①「地域の宝、社会の宝である子どもの健全なる育成」を観点とした地域連携協働計画の案を策定する。	①「宮原小学校学校・家庭・地域連携協働計画」の案を策定することができたか。 ②学校・家庭・地域が一つの目標に向かって取り組む「統一スローガン」を策定することができたか。	①「宮原小学校連携協働計画」については、大まかな素案を策定することができた。 ②学校運営協議会での熟議を重ね、「統一スローガン」にまとめることができた。	A	①②「宮原小学校連携協働計画」「統一スローガン」を生かし、具体的な取組を実践していく。	
4	〈現状〉 ○主題「基礎学力の定着を図り、自分の考えを豊かに表現できる児童の育成」を達成するため、国語科を中心として２年目の学校課題研修に取り組んだ。 ○「さいたま市小学校教科担任制」のモデル校に指定され、６年生の教科担任制の研究に取り組んだ。 〈課題〉 ○ＧＩＧＡスクール構想を推進するにあたり、教職員のＩＣＴ活用能力に差がある。 ○ＳＴＥＡＭＳ　ＴＩＭＥの教材研究や授業づくりが必要である。	・学校課題研修に「ＩＣＴ機器の活用による授業づくり」の位置づけ ・教科等部会の活用	①学校課題研修の主題を達成するための手立ての一つとして「ＩＣＴ機器の効果的な活用」を位置付けて授業づくりを行う。 ②学校課題研修として取り組む公開授業を５回、研究授業２回を実施する。研究授業には、指導者を招聘する。 ③教科等部会等の時間を活用して、教職員のＩＣＴ機器活用推進の検討や、ＳＴＥＡＭＳ　ＴＩＭＥの実施計画案・情報共有等を実施する。	①学校評価のＩＣＴ教育で肯定的回答８５％以上、教職員の年間タブレット使用率８５％以上となったか。 ②指導者を招聘し、低・高学年の２ブロックで国語科の研究授業を実施できたか。研究授業該当学年以外の学年は、公開授業を実施できたか。 ③教職員のＩＣＴ活用能力向上のため、「スタサブ研修」を立案・実施できたか。次年度の年間指導計画の中に、ＳＴＥＡＭＳ　ＴＩＭＥの取組を明確に示すことができたか。	①学校評価の ICT 教育については、保護者、教職員ともに８０％を下回る結果となった。 ②学校課題研修では、指導者を招聘した国語科研究授業を２回、校内で授業を見合う公開授業５回実施することができた。 ③教職員の ICT 活用能力、「スタディ・サプリ」活用等学年内での研修に留まり、学校全体で計画的に研修を実施することができなかった。	B	①ICT 教育について、児童が使用する環境をより一層整えるとともに、家庭、地域への情報発信も含め、ICT を積極的に活用する。 ②学校課題研修について、新たな主題、内容について児童の実態を踏まえ検討していく。 ③職員の ICT 活用能力を向上させるための研修を年間通して位置付けていく。	・児童の ICT 活用能力はどんな状況なのか。（学力の差のような、ものはあるのか） ・タブレット使用しての学習の利点もよく分かるが、今の子どもは読めるけど、書けないといのもある。ICT 教育をどのように進めてきたのか。